

四日市市立小中学校普通教室空調設備整備事業に関する客観的な評価の結果

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法第 117 号。以下「PFI 法」という。）」第 8 条第 1 項の規定により、四日市市立小中学校普通教室空調設備整備事業を実施する民間事業者を選定したので、PFI 法第 11 条の規定により客観的な評価の結果をここに公表する。

平成 31 年 2 月 20 日

四日市市長 森 智広

1 事業の概要

(1) 事業名

四日市市立小中学校普通教室空調設備整備事業

(2) 事業の目的

本事業は、四日市市（以下、「市」という。）内の市立小中学校における教育環境向上の一環として、学校内の普通教室・特別支援教室等へ空調設備を導入するにあたり、民間事業者の技術やノウハウを活かし早期の整備実現を図るとともに、財政負担縮減及び平準化の観点から、PFI 法に基づく事業手法の導入を図るものである。

(3) 対象となる事業の概要

本事業は、夏季の冷房及び冬季の暖房を行う空調設備等を、市内の小中学校 59 校の普通教室・特別支援教室等(以下「対象室」という。)995 室に設置するために、本事業を実施する事業者が一貫して空調設備等の設計業務、施工業務、工事監理業務を行った後、空調設備等の所有権移転業務により市に所有権を移転し、維持管理期間を通して空調設備等の維持管理業務等を行うものである。

なお、対象室の一部では、既存の空調設備の一部を撤去し、新たに設置する。

(4) 事業方式

本事業は、PFI 法に基づき実施し、事業方式は、BT0(Build-Transfer-Operate)方式とする。

(5) 事業範囲

事業者が行う業務の範囲は次のとおりとする。

ア 設計業務

(ア) 空調設備の設計業務

(イ) その他、付随する業務

イ 施工業務

- (ア) 空調設備の施工業務
- (イ) その他、付随する業務

ウ 工事監理業務

- (ア) 空調設備の工事監理業務
- (イ) その他、付随する業務

エ 維持管理業務

- (ア) 空調設備の維持管理業務
- (イ) その他、付随する業務

オ 空調設備の移設等業務

- (ア) 本事業において整備した空調設備の移設、廃棄等が必要となった場合の移設業務

(6) 事業期間

本事業の事業期間は、事業契約締結日から 2033 年 3 月 31 日までとする。

事業契約締結：2019 年 3 月（予定）

設計・施工期間：事業契約締結日 ～2020 年 3 月 31 日（約 12 ヶ月間）

維持管理期間：2020 年 4 月 1 日 ～ 2033 年 3 月 31 日（13 年間）

2 落札者決定までの経緯及び落札者決定後のスケジュール

	日 程	内 容
平成 30 年	3 月 28 日	第 1 回審査委員会の開催
	5 月 11 日	実施方針等の公表
	5 月 20 日	第 1 回現地見学会
	5 月 25 日	実施方針等への質問及び意見の受付締切
	5 月 28 日	第 2 回審査委員会の開催
	6 月 11 日	実施方針等への質問に対する回答公表
	6 月 18 日	第 3 回審査委員会の開催
	7 月 6 日	入札公告及び入札説明書等の公表
	7 月 19 日～8 月 3 日	第 2 回現地見学会
	8 月 6 日	入札説明書等に関する質問受付締切
	8 月 27 日	入札説明書等に関する質問に対する回答公表
	9 月 7 日	入札参加資格審査書類の受付締切
	9 月 14 日	入札参加資格結果通知書の送付
	10 月 2 日	第 4 回審査委員会の開催
	10 月 22 日	入札書及び提案書の受付締切
	10 月 31 日	入札価格確認通知書の送付
	11 月 19 日	第 5 回審査委員会の開催
	12 月 10 日	第 6 回審査委員会の開催 最優秀提案者の選定
	12 月 14 日	落札者の決定及び公表
12 月 28 日	基本協定締結	
平成 31 年	1 月 28 日	事業仮契約締結
	3 月下旬	事業契約締結（予定）

3 落札者の決定

平成 30 年 10 月 22 日に行った入札書及び提案書の受付には、1 グループからの提出があり、四日市市立小中学校普通教室空調設備整備 PFI 事業者選定審査委員会は、あらかじめ公表した落札者決定基準に従って提案内容等の審査を行い、平成 30 年 12 月 10 日に最優秀提案者を選定した。(別紙「四日市市立小中学校普通教室空調設備整備事業 審査講評」参照)

市は、その結果を踏まえ、平成 30 年 12 月 14 日付けで東邦ガスエンジニアリング株式会社を代表企業とするグループを落札者として決定した。

<落札者>

グループ名	グループ構成	
東邦ガスエンジニアリング株式会社 を代表企業とする グループ	代表企業	東邦ガスエンジニアリング株式会社
	構成企業	東邦瓦斯株式会社 三重支社
	協力企業	大浦設備設計一級建築士事務所
	協力企業	株式会社エス・イー・エム
	協力企業	有限会社丸八設備サービス
	協力企業	株式会社東産業
	協力企業	三重石商事株式会社
	協力企業	朝日ガスエナジー株式会社
	協力企業	株式会社三扇
	協力企業	株式会社トヨタトータルデザイン
	協力企業	株式会社イシダ設備
	協力企業	桜工業有限会社
	協力企業	足立工業株式会社
	協力企業	川崎設備工業株式会社 三重営業所
	協力企業	閑林工業株式会社 三重営業所
	協力企業	シブヤパイピング工業株式会社 三重営業所
協力企業	株式会社九電工 東京本社	
協力企業	パナソニック産機システムズ株式会社 中部支店	

4 落札価格

落札者として決定した東邦ガスエンジニアリング株式会社を代表企業とするグループの入札価格は、下記のとおりである。

3, 429, 994, 411円 (税込)

5 落札者の事業計画に基づく財政支出の削減効果

落札価格に基づき、本事業を PFI 方式で実施する場合の市の財政支出について、市が従来どおりの方式で実施する場合の財政支出と比較したところ、以下に示すとおり、事業期間中の財政負担額が、現在価値換算で約 6.0%削減されるものと見込まれる。

項目	事業費（現在価値換算）
① 従来方式による市の財政支出（PSC）	約 3,297 百万円
② PFI 方式による市の財政支出（PFI-LCC）	約 3,101 百万円
③ PFI 方式導入による財政支出の削減効果額：①－②	約 196 百万円
④ 削減効果率（VFM）：③／①×100	約 6.0%

※上記の「②PFI 方式による市の財政支出（PFI-LCC）」の算定にあたっては、落札者から提案された光熱水費に「① 従来方式による市の財政支出（PSC）」の算定の際に採用した APFp を加味して算定したものである。